

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		事業所における自己評価結果			公表日	令和7年3月15日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		内容や人数によって部屋を分けている。	
	2	利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6		子どもの人数に応じた適切な職員の配置になっている	
	3	生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		室内は段差がなくバリアフリー化されている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		毎朝、職員で環境整備を行っている。日頃から清潔・快適を意識している。	
	5	必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6		クールダウンを行ったり、集中して活動に取り組みたい時等に使用できる個室がある。 (子どもが個室で一人にならないよう必ず職員がついている)	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	6		毎朝職員でミーティングを行い全員で振り合わせを行っている。	個人の目標の設定を行い、一人ひとりのスキルアップを図る。 個別面談等を取り入れていく。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		保護者の評価表を共有して改善を図っていく。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		毎日のミーティングの中で、意見を出し合っている。	個別面談も行っていく。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	3	今のところ行っていない	今後取り入れていく
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		毎月の研修に加え、外部で研修を受講した職員からは内部でその内容の研修を行うようにしている。	外部研修を積極的に受講し支援の強化に繋げていく
支援計画	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		年間の支援プログラムについては、年度当初スタッフミーティングで共有し、ホームページと玄関に掲示して公表している。	
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	6		・標準的なアセスメントと独自のアセスメントを併用し、ニーズや課題をとらえている。	・モニタリングの根拠や支援の手立てとなるデータ収集について検討する。
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6			
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		日々日報を作成する際に、個別支援計画書に沿った振り返りを行っている	個別支援計画書の目標を細分化し、スマートステップで達成度を評価できるシートを作成予定
	15	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5		インフォーマルなアセスメントはできているがフォーマルなアセスメントはできていない。	春休みから始めていく予定

	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6	放課後等デイサービスガイドラインに則り、個別支援計画書の5領域の中で具体的な支援内容を設定している。	日々振り返りを行い、支援の内容の検討やスキルアップを図る
適切な支援の提供	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6	活動については、職員の資格を活かせる内容や得意な分野で担当するようにしているが、内容については職員全体で検討し、新しい活動についての活発に提案が行われている	
	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6	曜日でプログラムを固定せず、毎月ランダムに設定することでどの児童も様々な活動に参加できるようにしている。	長期休暇や土曜日に、普段できない活動（外出や就労体験・見学）を取り入れている
	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	6	子どものニーズや課題に合わせ、5領域の項目の中で、個別又は集団活動を組み合わせた内容の支援を行っている	個別支援計画書の目標を細分化し、スマールステップでの達成度を評価していく
	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6	毎朝のミーティングで、前日の振り返りや気になる子どもの情報を共有したり、その日のプログラムの活動内容や送迎、仕事分担等について共有し確認している。	その日の利用生徒一人ひとりに提供する個別の課題と方策について、明確にし、さらにきめ細かな支援内容を提供する。
	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6	長期休暇中は支援終了後にミーティングを行い振り返りを行っているが、平日は毎朝のミーティングで先日の確認を行っている	
	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6	日々の支援については日報に記録をとっている	生徒の様子だけではなく、支援内容や方法を明確にして、その成果と課題を明らかにし、スタッフ間で共有できるようにする。
	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6	生徒によって3ヶ月、または6ヶ月に一度、児童発育を中心にモニタリングを行い、個別支援計画作成会議において共有している。	
	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせて支援を行っているか。	6		
	子どもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	6	活動プログラムの中で、いくつか条件を出し、その条件をクリアできるようその日のスケジュールを自分で組み立てる活動を取り入れている。	
	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6	担当者会議には、主に児発管が参加しているが支援担当の職員と一緒に参加することもある。	
関係機関や保護者との連携	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	東部療育センターや精神病院、学校等の教育機関と連携を取れる体制はできている	
	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	6	支援学級の児童からは時間割をもらい、支援学級でない児童については、学校の月間スケジュールを保護者からいただき、毎朝2人以上の職員で迎え時間等の確認をしている。予想されるトラブルについては児童を対策を行い共通認識を図っている	
	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	4	中、高生を対象とした放課後等デイサービスであるため、就学前の施設や機関との連携はほとんどない。	
	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	6	本事業所を退所して他の事業所へ移行する場合、保護者の同意を得て、生徒の状況や支援経過等の情報を提供するようにしている。	
	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	5	中高生対象のため、児童発達支援センターとの関わりがあまりない	

連携	32 放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	4	2	地域の子ども祭りに参加したり、ツバサ主体の秋祭りに他事業所を招いていて合同で行うことはあるが、一緒に活動するという直接的な関わりはあまりない。	地域の放課後児童クラブや児童館に、今年開催予定の合同秋祭りへの参加を呼びかけ、交流を図る。
	33 (自立支援) 協議会等へ積極的に参加しているか。	6			・協議会の設置や開催状況について把握できていないのが現状であり、今後把握し、働きかけていく。
	34 日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		保護者とは、利用時の連絡帳や利用日以外ではラインでの連絡、送迎時に保護者に様子を伝え家の情報収集を行い、共通理解を図っている。	
	35 家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレン特訓等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6		年1回、保護者交流会を開催し、子育ての悩み等を交流する機会を設けている。 家族が参加できる研修の案内を随時行っている。	イベント等の開催時に、保護者どうし交流、学び合いができる時間と場所を設定し、子どもが抱えている困り感への対処の仕方について意見交換できるようにしていく。
保護者への説明等	36 運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		契約時に説明し、事業所内にも掲示している。必要に応じて説明を行う。	
	37 放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		契約の際の保護者からのヒアリングや、紙面で記入をお願いしているアセスメントの中に、子どもと保護者の意向を記入してもらうようにしている。	
	38 「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	6		見学時や契約時に、プログラム表をお渡しし、活動内容について一つ一つ説明し、同意を得ている。	
	39 家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		日常の連絡帳を通したりと/or、ラインや電話での相談、担当者会の機会を通して、子育ての悩み等への相談を受け、必要な助言や支援を行なうようにしている。	
	40 父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	6		年に1度保護者会の開催を行い、保護者間の交流を設けている。きょうだい同士の交流については秋祭りや運動会等のイベントに招待している。	きょうだい支援について研修を行い、知識を高める必要がある
	41 こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		子ども達や保護者の方からの苦情については、職員間で共有し、迅速かつ適切に対応するよう心がけている。	
	42 定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6		日常の活動の様子は、連絡帳や会報誌で伝えている HPやSNSにも活動に様子を挙げている。	情報発信サイトの活用を、さらに充実したものにする。
	43 個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		外部への発信情報に関しては、個人が特定できないように工夫している。	
非	44 障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		情報が視覚と聴覚、両方から伝わるように配慮している。	
	45 事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6		ツバサ主催で行った秋祭りに他事業所を招待し合同で行ったり地域の方に参加していただいた。	毎年行う予定
	46 事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、火災、地震を想定した避難訓練を実施している。	
	47 業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		業務継続計画は策定している。	非常災害の発生に備え、避難、救出その他必要な訓練について計画し実施する。
非	48 事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6		契約時に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況については把握している	
	49 食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5	1	契約時のアセスメントでアレルギーの有無について保護者から聞き取りし、スタッフで共有している。	病院の指示書の控えなどをいただくことは少ない

常時等の対応	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6			
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6			
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6			
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		虐待防止の研修については事業所内で適宜行っている	
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	6			